

Bank of Japan Toyama Local Office



富山県金融経済クォーターリー
(2008年冬)

1. 概況

【基調判断】

富山県の景気は、一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

【需要別等の動向】

最終需要面をみると、個人消費は全体として持ち直しの動きが続いているほか、企業の設備投資は堅調に推移している。こうしたなか、住宅投資は改正建築基準法施行の影響もあって、前年を3割弱下回って推移している。また、公共投資も基調として減少傾向が続いている。

製造業の生産動向をみると、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として増加している。業種別にみると、電気機械は増加しているほか、一般機械も増加傾向にある。また、化学（医薬品）、鉄鋼（特殊鋼）は高水準で推移している。こうしたなか、金属製品（アルミ建材）は減少している。

雇用・所得面では、有効求人倍率が低下傾向にあるものの、引続き1倍を超えているほか、賃上げの動きが続くなど、緩やかながら改善傾向にある。

【先行き見通し】

生産の増加、積極的な設備投資などを背景に引続き回復傾向を辿る可能性が高いと思われるが、企業の収益計画が慎重化していることもあり、米国経済の減速、原材料価格の高騰、改正建築基準法施行の影響等を注視していく必要がある。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

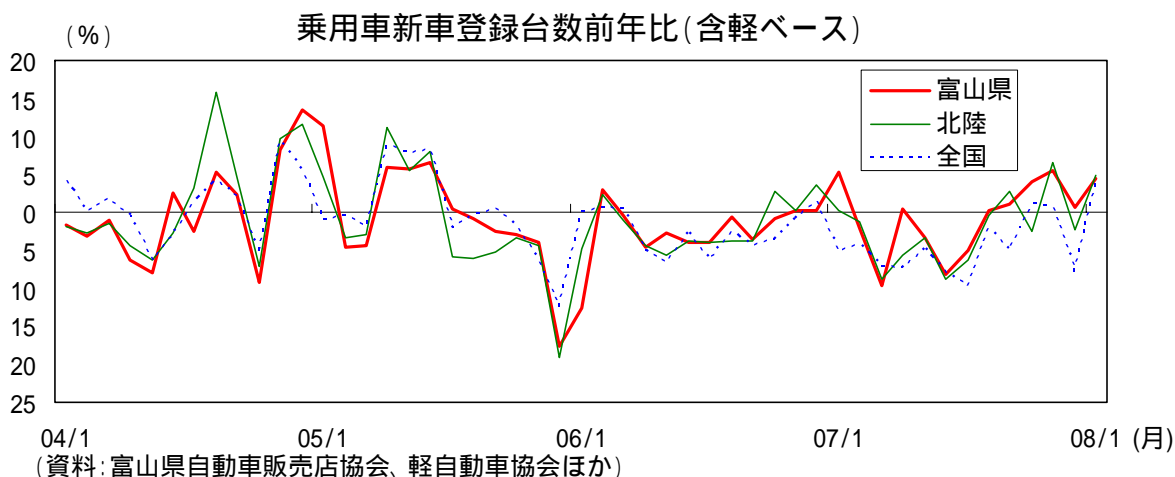
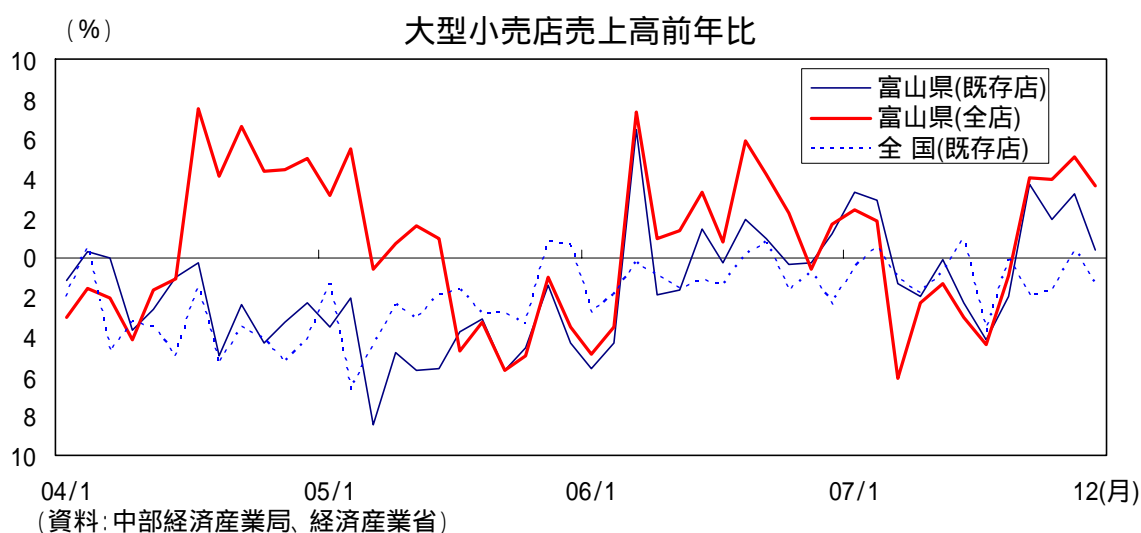
〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/toyama/>

2. 個人消費

個人消費は、全体として持ち直しの動きが続いている。	
百貨店・スーパー 売上高	07/10～12月は、一部先の増床効果もあって衣料品、食料品、 雑貨を中心に前年を上回った（既存店前年比+1.8%）。
乗用車新車登録台数	07/11～08/1月は、新車投入効果もあって普通車を中心に好 調な売れ行きとなり、前年を上回った（前年比+3.8%）。
家電販売	薄型テレビ、エアコン（暖房機能付）などを中心に堅調に 推移。
旅行取扱高	国内旅行が関西や沖縄方面が好調であるほか、海外旅行は 一部で航空機燃料の高騰から料金上乘せ額の大きい遠距離 先を敬遠する向きがあるものの、全体としてはハワイ、近 郊アジアなどを中心に堅調。
（参考） 宇奈月温泉宿泊客数	07/10～12月は、引続き前年を下回った（同 4.4%）。

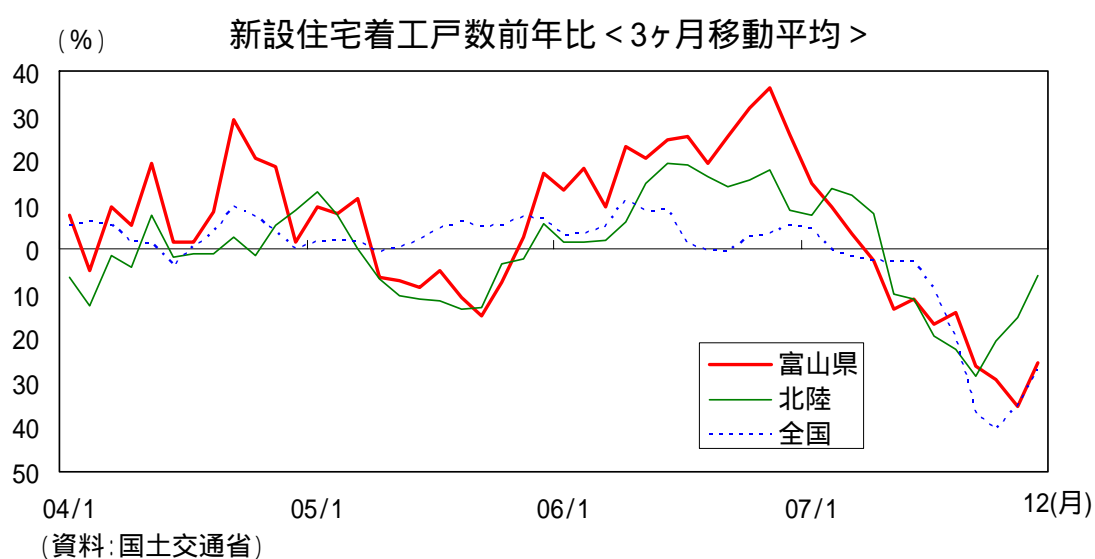


3. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年を3割弱下回った(07/10～12月前年比 25.9%)。

内訳をみると、持家(同 15.4%)、貸家(同 26.3%)、分譲(同 63.3%)とも、前年を下回った。

改正建築基準法施行の影響は持家から徐々に緩和されており、07/12月の着工戸数全体では前年比1割強の減少(14.7%)まで戻している。



新設住宅着工戸数 <内訳>

(前年比%)

	富山県			北陸	全国
	持家	貸家	分譲		
07/ 1 - 3月	0.3	0.5	11.0	7.3	1.8
4 - 6月	11.5	4.4	55.1	11.9	2.6
7 - 9月	27.1	23.7	42.1	28.4	37.1
10 - 12月	25.9	15.4	63.3	5.9	27.3

(資料:国土交通省)

4 . 設備投資

県内企業の設備投資動向（07/12月短観調査）をみると、07年度は製造業を中心に高水準の前年を2割弱上回る増加を見込んでいる。

富山県内企業の設備投資動向（07/12月短観調査）

（前年比 %）

	05年度 実績	06年度 実績	07年度		07年度 計画	07年度	
			上期	下期		上期	下期
製 造 業	4.7	11.6	7.4	32.6	22.1 [1.1]	11.3 [7.5]	30.5 [3.6]
非製造業	32.7	16.1	40.8	6.5	8.9 [10.0]	41.5 [11.7]	40.8 [8.9]
全産業	9.0	12.4	0.8	24.8	16.6 [0.3]	0.8 [5.3]	31.8 [4.3]

（注1）ソフトウェア投資額を除くベース。

（注2）石油製品、電気・ガスを除く。

（注3）[]内は前回調査比修正率、%。

（資料：日本銀行金沢支店）

建築着工床面積

（前年比 %）

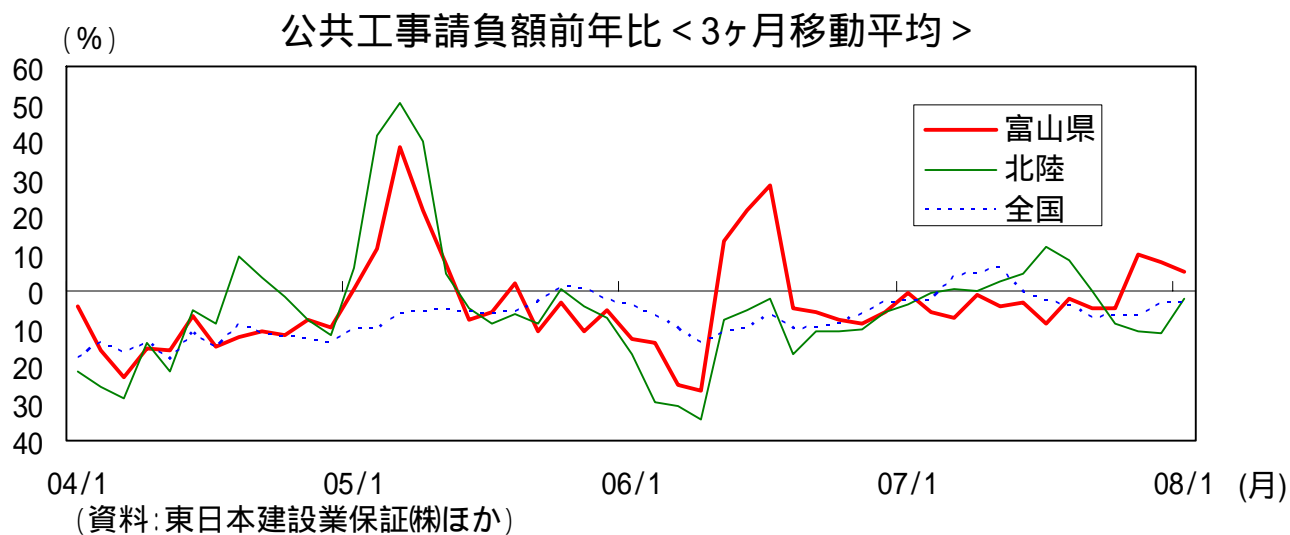
	富山県	北 陸	全 国
07/ 1 - 3月	47.5	12.1	7.6
4 - 6月	73.5	36.1	18.3
7 - 9月	45.4	46.1	39.1
10 - 12月	60.8	33.4	15.8

（注）全建築物計から住居用を差し引いたもの

（資料：国土交通省）

5 . 公共投資

07/11～08/1月の公共工事請負額は、国、県が前年を下回ったものの、市町村が前年を上回ったことから全体では前年を上回った（07/11～08/1月前年比+5.2%）。なお、基調として減少傾向が続いている。



公共工事請負額 < 内訳 >

(前年比 %)

	富山県			北 陸	全 国	
	国	県	市町村			
07/ 1 - 3月	7.3	28.9	14.4	42.5	3.3	7.7
4 - 6月	7.1	29.5	9.6	4.5	4.7	0.7
7 - 9月	5.2	30.3	19.0	2.7	0.6	7.3
10 - 12月	6.2	31.1	6.8	24.8	11.9	2.9
(直近3ヶ月) 11 - 08/1月	5.2	27.5	22.9	40.0	4.0	2.9

(資料: 東日本建設業保証(株)ほか)

6. 生産

製造業の生産動向をみると、一部で弱めの動きがみられるものの、全体として増加している。

主要業種の生産動向

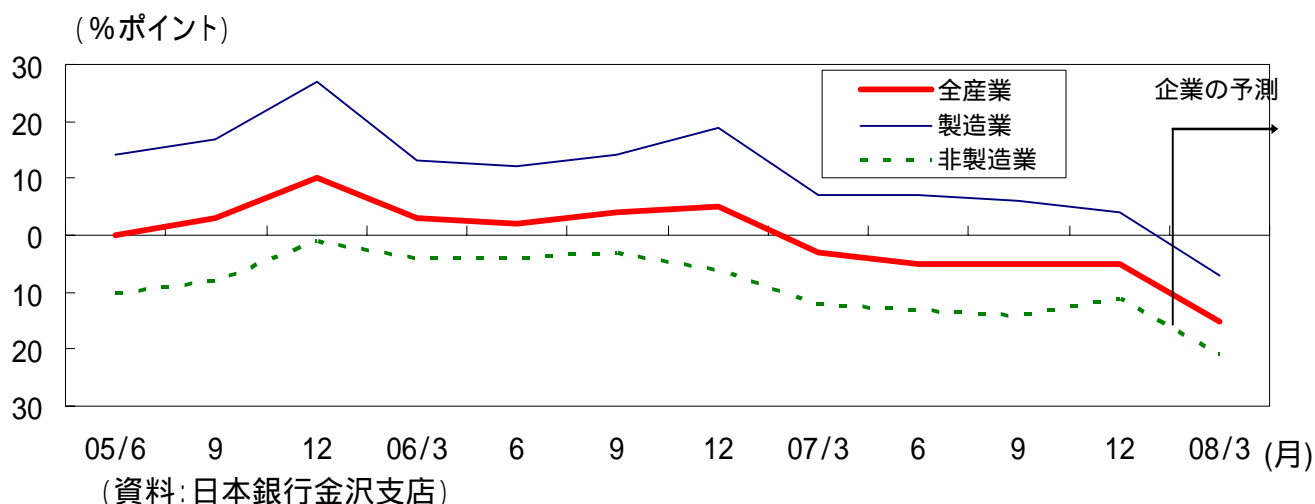
業 種	生 産 動 向
金属製品 (アルミ建材)	減少している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の住宅向けは改正建築基準法施行の影響等から減少している。なお、先行きは幾分持ち直すとの見方にある。 ・ビル向けも同上の影響等から減少している。
電気機械	増加している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の電子部品は携帯電話関連の一部で伸び悩んでいるものの、デジタル家電向けが増加している。 ・電源装置は国内産業用機械向けを中心に受注が持ち直している。
化 学	高水準で推移している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の医薬品がOEM（相手先商標生産）受注増や後発医薬品市場の拡大から増加傾向にある。 ・基礎化学品はアジアでの需要増を背景に高水準で推移。 ・苛性ソーダは弱含んでいる。
一般機械	増加傾向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の工作機械は、自動車向けや建設機械など産業用機械向けを中心に増加傾向にある。
鉄鋼・非鉄	高水準で推移している。
	<ul style="list-style-type: none"> ・主力の特殊鋼では、旺盛な内外需を背景にフル生産を継続。 ・タンゲステン自動車生産設備向けの受注鈍化に伴い、弱含んでいる。

7. 当地企業の景況感、事業計画

当地企業の景況感を表している業況判断（全産業、07/12月短観調査）は、前回調査（07/9月調査＜ 5%ポイント＞）と同水準となった。

当地企業の07年度売上・収益計画（全産業、07/12月短観調査）をみると、原材料高の影響等から減益予想に転じるなど慎重化している。

富山県内企業の業況判断(07/12月短観調査、「良い」-「悪い」)



富山県内企業の売上・収益計画(07/12月短観調査)

(前年比 %)

	06年度実績			07年度計画		
	売上高	経常利益	売上高 経常利益率	売上高	経常利益	売上高 経常利益率
製造業	2.5	1.0	5.54	0.3 [0.8]	3.5 [8.2]	5.37
非製造業	1.4	28.8	4.47	0.8 [0.9]	16.5 [2.0]	3.69
全産業	2.2	4.6	5.20	0.0 [0.8]	6.5 [7.0]	4.88

(注1) 石油製品、電気・ガスを除く。

(注2) 売上高経常利益率は実数、%。

(注3) []内は前回調査比修正率、%。

(資料:日本銀行金沢支店)

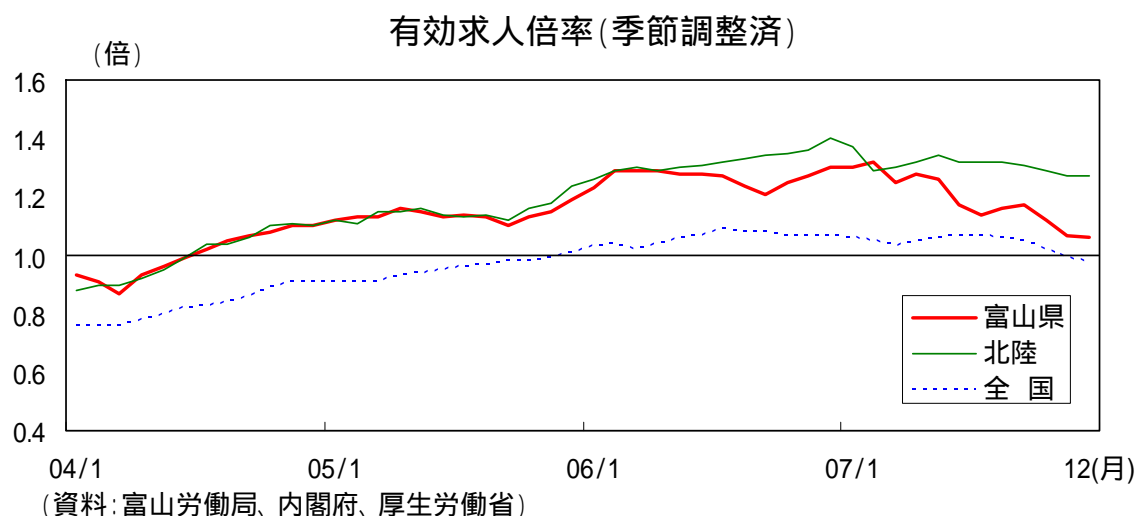
8 . 雇用・所得

雇用・所得環境は、緩やかながら改善傾向にある。

07/12月の有効求人倍率（季節調整済）は1.06倍と引続き1倍を超えたが、このところ新規求人数の減少から低下傾向にある。

常用雇用指数（事業所規模5人以上）は前年を上回って推移している（07/11月前年比+1.3%）。

県内企業の冬季賞与・一時金受結状況（県経営者協会まとめ：全産業平均）をみると、前年比+0.91%となった。



9 . 企業倒産

07/11～08/1月の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数は22件（07/11～08/1月前年比+46.7%）、負債総額は105億円（同+41.2%）とそれぞれ前年を上回った。

企業倒産動向

(前年比 %)

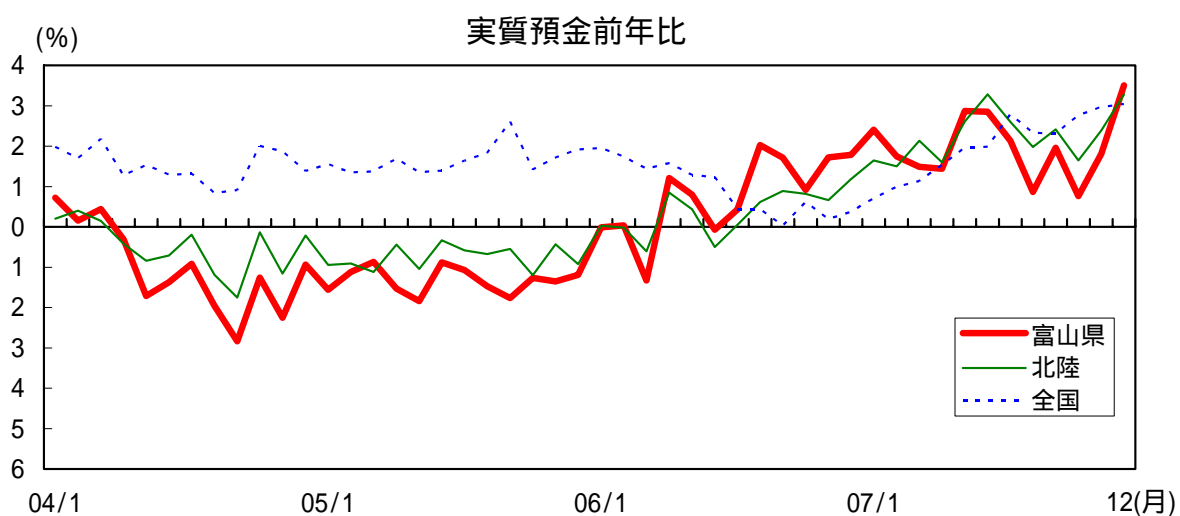
	倒産件数						負債総額		
	富山県		北陸	全国	富山県	北陸	全国		
	件数	前年比	前年比		前年比				
07/ 1 - 3月	19	5.0	4.1	2.7	108.1	12.0	3.9		
4 - 6月	27	17.4	1.9	10.2	63.5	15.4	14.5		
7 - 9月	18	14.3	2.7	6.6	48.6	3.0	66.4		
10 - 12月	24	0.0	21.6	6.1	45.1	45.7	10.8		
(直近3ヶ月) 11 - 08/ 1月	22	46.7	27.0	n.a.	41.2	87.6	n.a.		

(資料: ㈱東京商工リサーチ)

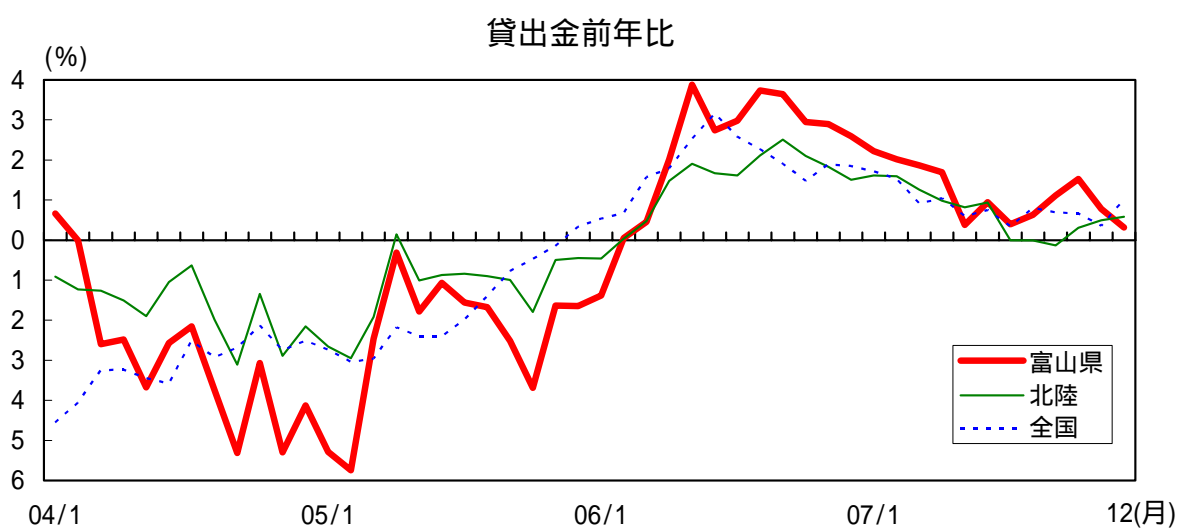
10. 預金・貸出金

実質預金は、個人預金が金融機関の定期預金獲得キャンペーンの推進を映じて増加したことを主因に、全体では前年を上回った(07/12月前年比+3.5%)。

貸出は、法人向け、地公体向けが減少したものの、個人向けが増加したことから、全体では前年を僅かに上回った(同+0.3%)。



(注) 富山県に所在する国内銀行
(資料: 日本銀行金沢支店)



(注) 富山県に所在する国内銀行
(資料: 日本銀行金沢支店)

以 上

主要金融経済指標

1. 実体経済関連指標

(前年比 %)

	百貨店+スーパー売上高			乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数
	富山県		全国 (既存店)	富山県		全国	除く軽	宇奈月温泉
	(既存店)	(全店)		除く軽	除く軽			
2005年	-4.4	-1.1	-2.3	-1.4	-0.8	-0.4	-1.0	-6.6
2006年	-0.3	1.4	-1.2	-2.1	-5.5	-2.2	-6.8	-5.3
2007年	0.2	0.2	-1.0	-2.2	-3.8	-5.2	-5.8	-4.6
7-9月	0.9	3.6	-0.2	-3.0	-6.4	-4.6	-9.4	-5.9
10-12月	0.2	1.2	-1.7	-0.1	-6.3	-1.0	-6.8	-4.7
2007/ 1-3月	1.7	-0.6	-0.4	-5.1	-10.7	-5.8	-10.5	-2.8
4-6月	-1.5	-2.2	-0.6	-4.0	-6.7	-6.8	-8.4	-3.9
7-9月	-1.1	-0.7	-2.0	-1.3	-1.4	-5.9	-4.8	-6.2
10-12月	1.8	4.1	-1.0	3.7	9.3	-1.9	2.9	-4.4
2006/ 12月	1.2	1.7	-2.4	0.1	-7.2	1.6	-7.3	3.3
2007/ 1月	3.3	2.4	-0.5	5.3	-2.0	-5.3	-10.1	-1.5
2月	2.9	1.8	0.5	-2.1	-5.1	-4.2	-7.7	3.3
3月	-1.3	-6.1	-1.1	-9.6	-15.8	-7.1	-12.4	-10.8
4月	-2.0	-2.3	-1.8	0.5	0.4	-7.3	-8.6	-8.6
5月	-0.1	-1.3	-0.8	-3.3	-5.3	-4.8	-7.0	-9.8
6月	-2.3	-3.0	0.9	-8.2	-12.6	-8.0	-9.5	7.3
7月	-4.2	-4.4	-3.8	-4.9	-5.5	-9.7	-8.6	-11.1
8月	-2.0	-0.9	-0.1	0.3	5.2	-2.1	0.8	-7.6
9月	3.7	4.0	-2.0	1.1	-1.7	-5.0	-4.9	-0.6
10月	1.9	3.9	-1.7	4.1	9.4	1.1	5.5	-8.1
11月	3.2	5.1	0.4	5.5	11.4	0.6	6.6	4.0
12月	0.4	3.6	-1.5	0.7	6.2	-7.7	-4.1	-8.1
2008/ 1月	n.a.	n.a.	n.a.	4.5	6.2	3.8	6.4	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館協同組合

(前年比 %)

	新設住宅着工戸数					建築着工床面積		公共工事請負額				
	富山県				全国	富山県	全国	富山県			全国	
	持家	貸家	分譲	分譲				国	県	市町村		
2005年	-1.6	-12.5	1.3	80.0	4.0	-10.9	4.7	-14.2	-27.7	-15.3	-7.8	-5.6
2006年	20.6	11.2	32.8	24.7	4.4	-3.9	1.2	-2.8	-6.6	-8.5	1.3	-5.2
2007年	-17.7	-12.1	-21.1	-45.3	-17.8	-13.5	-11.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
2006/ 7-9月	25.6	10.8	58.5	23.9	-0.7	-14.0	8.4	-5.8	-1.1	5.8	-11.1	-9.7
10-12月	24.4	21.1	27.5	46.6	5.2	7.7	-0.3	-7.8	19.5	-10.6	-17.8	-3.1
2007/ 1-3月	-0.3	-0.5	8.1	-11.0	-1.8	47.5	-7.6	-7.3	-28.9	-14.4	42.5	7.7
4-6月	-11.5	-4.4	-11.7	-55.1	-2.6	73.5	18.3	-7.1	-29.5	9.6	-4.5	-0.7
7-9月	-27.1	-23.7	-47.8	-42.1	-37.1	-45.4	-39.1	-5.2	30.3	-19.0	-2.7	-7.3
10-12月	-25.9	-15.4	-26.3	-63.3	-27.3	-60.8	-15.8	6.2	-31.1	-6.8	24.8	-2.9
2006/ 12月	4.0	22.4	-8.1	21.2	10.2	34.4	8.8	-1.4	144.9	-28.7	-23.0	-1.7
2007/ 1月	18.6	7.9	33.3	-11.3	-0.7	160.2	-5.0	2.5	81.7	38.9	-34.7	-0.9
2月	6.1	-8.9	65.2	-8.1	-9.9	5.7	2.3	-17.9	-62.3	-3.3	30.5	-4.6
3月	-14.8	0.0	-30.8	-16.7	5.5	-3.0	-19.3	-6.7	-29.7	-24.2	98.5	17.1
4月	1.1	-4.9	6.3	66.7	-3.6	61.0	-6.9	21.1	-12.9	5.0	-7.9	1.5
5月	-27.2	-15.2	-26.3	-78.4	-10.7	116.2	14.2	-27.2	-2.1	45.8	-55.6	-0.4
6月	-8.0	9.3	-15.2	-50.0	6.0	57.5	47.4	-2.5	-54.4	-4.2	46.0	-2.9
7月	-15.9	-25.9	-52.4	-15.5	-23.4	-33.9	-21.2	4.2	37.7	-21.9	11.3	-4.0
8月	-19.1	-17.8	-36.9	59.3	-43.3	-59.8	-42.5	-7.9	-71.7	-8.9	26.5	-5.1
9月	-44.3	-27.5	-50.5	-83.1	-44.0	-52.0	-53.7	-10.5	319.2	-24.2	-38.2	-12.1
10月	-24.9	-20.4	-13.7	-75.2	-35.0	-62.5	-34.8	4.1	-27.0	1.8	14.0	-3.2
11月	-36.6	-16.8	-45.3	-71.1	-27.0	-55.5	-9.6	35.9	43.5	-11.4	30.1	-4.3
12月	-14.7	-6.9	-18.8	-27.0	-19.2	-62.4	-3.9	-16.2	-79.1	-18.2	43.2	-1.1
2008/ 1月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-3.5	-5.7	-46.5	55.4	-3.5
資料出所	国交省					国交省		東日本建設業保証(株)他				

1. 建築着工床面積…全建築物計から住居用を差引いたもの。
2. 公共工事請負額…「年」の計数は年度ベース。
3. 最近月は速報値を含む、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数	
	富山県							全 国	富山県	全 国	富山県	全 国
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全 国				
2005年	0.7		-1.8	12.6	-1.1	-0.7	1.1		1.14	0.95	6.9	8.4
2006年	0.8		1.3	9.9	2.9	-3.6	4.8		1.27	1.06	7.5	4.3
2007年	n.a.		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.7		1.19	1.04	-5.3	-6.4
2006/ 7-9月	0.7	1.9	-3.5	18.9	2.9	-0.9	5.6	1.3	1.24	1.08	6.9	3.7
10-12月	1.3	1.7	-4.4	4.7	9.6	3.0	6.0	2.2	1.28	1.07	9.7	1.9
2007/ 1-3月	0.7	-1.8	-1.2	11.6	5.1	-0.7	3.1	-1.3	1.29	1.05	0.7	-4.0
4-6月	-1.0	-2.1	-6.9	8.5	-3.8	2.6	2.4	0.2	1.24	1.06	-4.6	-4.2
7-9月	-2.4	-0.2	-2.5	3.2	-1.7	-2.2	2.7	2.2	1.16	1.06	-4.6	-8.1
10-12月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.8	1.3	1.08	1.00	-13.4	-9.6
2006/ 11月	-1.5	-2.3	-3.9	-7.2	10.2	-4.5	5.2	0.4	1.27	1.07	4.6	1.0
12月	2.0	3.5	-1.9	7.8	13.6	1.3	5.1	0.8	1.30	1.07	19.2	3.4
2007/ 1月	4.5	-1.7	8.4	7.7	12.7	2.9	4.4	-2.3	1.30	1.06	6.6	-2.8
2月	-0.4	-2.8	-2.8	19.5	7.8	-13.1	3.1	0.7	1.32	1.05	-2.4	-4.4
3月	-1.7	0.8	-8.4	8.9	-3.9	7.4	2.0	-0.3	1.25	1.03	-1.9	-4.6
4月	-0.3	-2.8	-8.3	25.9	-2.0	-0.3	2.2	-0.2	1.28	1.05	3.6	-3.3
5月	0.9	2.5	-0.6	-2.9	1.0	5.3	3.8	-0.3	1.26	1.06	-3.5	-2.3
6月	-3.6	-1.8	-11.6	5.4	-9.8	3.0	1.1	1.3	1.17	1.07	-13.5	-7.0
7月	0.8	0.3	-5.5	7.7	-0.8	16.5	3.2	-0.4	1.14	1.07	0.4	-4.1
8月	-2.7	0.7	2.6	4.9	-2.0	-11.6	4.4	3.5	1.16	1.06	-4.2	-6.7
9月	-5.4	-1.6	-4.4	-2.4	-2.0	-9.5	0.8	-1.4	1.17	1.05	-9.5	-13.2
10月	1.5	5.6	7.8	10.5	1.8	-1.6	4.7	1.7	1.12	1.02	-9.1	-3.9
11月	-2.1	-4.4	5.1	-1.2	-4.9	-6.7	2.9	-1.6	1.07	0.99	-12.1	-10.9
12月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	0.8	1.4	1.06	0.98	-19.8	-15.1
資料出所	富山県							経産省	富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数 (a)		一人当り 名目賃金指数(b)		雇用者所得 (a) × (b)		消費者物価指数		企 業 倒 産					
	富山県	全 国	富山県	全 国	富山県	全 国	富山市	全 国	倒 産 件 数		負 債 総 額		富山県	全 国
									富山県 (件)	前年比	全 国 (件)	前年比		
2005年	-0.6	0.5	0.3	0.6	-0.3	1.1	0.0	-0.3	83	-10.8	12,998	-5.0	-33.8	-14.3
2006年	1.3	1.0	r 0.8	r 0.2	r 0.5	1.3	-0.2	0.3	88	6.0	13,245	1.9	-16.7	-17.9
2007年	n.a.	1.8	n.a.	-0.7	n.a.	1.0	0.1	0.0	88	0.0	14,091	6.4	6.5	4.1
2006/ 7-9月	r 0.7	1.3	r -1.7	0.1	r -1.0	1.4	0.3	0.6	21	0.0	3,250	2.8	-55.4	-27.5
10-12月	1.2	1.4	-0.4	0.0	0.8	r 1.4	-0.4	0.3	24	0.0	3,366	-2.0	40.8	-14.0
2007/ 1-3月	2.3	1.6	-2.2	-0.7	0.0	0.8	-0.5	-0.1	19	-5.0	3,440	2.7	108.1	-3.9
4-6月	1.7	1.7	0.1	-0.6	1.8	1.1	0.0	-0.1	27	17.4	3,616	10.2	63.5	-14.5
7-9月	2.2	1.7	1.3	-0.6	3.5	0.9	-0.1	-0.2	18	-14.3	3,465	6.6	48.6	66.4
10-12月	n.a.	2.0	n.a.	-0.9	n.a.	1.1	1.0	0.5	24	0.0	3,570	6.1	-45.1	-10.8
2006/ 12月	r 0.9	1.4	-0.7	r -0.2	r 0.1	1.2	-0.3	0.3	3	-62.5	1,109	-3.5	14.6	35.0
2007/ 1月	2.5	1.6	-4.2	-1.2	-1.8	0.4	-0.6	0.0	5	25.0	1,091	4.0	73.9	-5.1
2月	2.6	1.6	-1.1	-1.0	1.5	0.6	-0.8	-0.2	8	0.0	1,102	5.6	305.4	0.4
3月	1.8	1.5	-1.5	-0.1	0.3	1.4	-0.1	-0.1	6	-25.0	1,247	-0.6	-10.1	-4.8
4月	1.6	1.6	-2.2	-0.2	-0.6	1.3	0.0	0.0	4	-42.9	1,121	3.1	85.1	44.4
5月	1.9	1.7	-0.6	-0.2	1.3	1.4	0.0	0.0	10	11.1	1,310	21.0	35.9	-48.3
6月	1.4	1.8	2.2	-0.9	3.6	0.8	-0.1	-0.2	13	85.7	1,185	6.7	82.0	-17.3
7月	3.1	1.7	6.2	-1.7	9.5	0.0	0.1	0.0	7	0.0	1,215	15.6	100.6	12.8
8月	1.9	1.6	-4.9	0.6	-3.1	2.2	-0.3	-0.2	4	-50.0	1,203	2.9	-69.1	113.6
9月	1.8	1.7	1.2	-0.6	3.0	1.1	-0.2	-0.2	7	16.7	1,047	1.7	211.7	57.3
10月	1.2	1.7	-0.9	-0.1	0.2	1.5	0.7	0.3	9	-35.7	1,260	8.1	-85.7	-25.2
11月	1.3	2.2	3.1	0.1	4.4	2.3	1.0	0.6	11	57.1	1,213	11.2	-47.5	11.5
12月	n.a.	2.0	n.a.	-1.7	n.a.	0.2	1.1	0.7	4	33.3	1,097	-1.1	69.1	-12.7
2008/ 1月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7	40.0	n.a.	n.a.	333.3	n.a.
資料出所	富山県	厚労省	富山県	厚労省	日本銀行富山事務所		富山県	総務省	(株)東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数・季調済計数は、前月(期)比%。

2. 有効求人倍率・富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、雇用者所得・事業所規模5人以上。06年以降は、00年基準から05年基準指数で算出した前年比に改訂。

4. 倒産件数、負債総額・負債総額1,000万円以上。

2 . 金融関連指標

(前年比 %)

	実質預金 (未残)		貸出金 (未残)	
	富山県	全 国	富山県	全 国
2006/ 11 月	1.7	0.2	2.9	1.9
12 月	1.8	0.4	2.6	1.8
2007/ 1 月	2.4	0.7	2.2	1.7
2 月	1.7	1.0	2.0	1.5
3 月	1.5	1.1	1.9	0.9
4 月	1.4	1.5	1.7	1.0
5 月	2.9	2.0	0.4	0.6
6 月	2.8	2.0	0.9	0.8
7 月	2.1	2.8	0.4	0.3
8 月	0.9	2.3	0.6	0.8
9 月	2.0	2.3	1.1	0.7
10 月	0.8	2.8	1.5	0.7
11 月	1.8	3.0	0.8	0.4
12 月	3.5	3.0	0.3	1.0
資料出所	日 本 銀 行 金 沢 支 店			

1. 実質預金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。なお、実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。

2. 貸出金は、国内銀行（銀行勘定）の計数。

3. 富山県は、県内に所在する店舗における計数。